

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

都市計画部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
1	都市計画課	都市計画推進費	地域再生推進事業	平成30年度に公表予定の草津市版地域再生計画に基づき、地域の実情に応じた地域再生の推進を図るため、市街化調整区域の各学区においてワークショップ等を実施し、生活・交通拠点や地域振興施策の具体化に向けた取り組みを行います。	平成30年度に公表予定の草津市版地域再生計画に基づき、各地域でのワークショップや地域再生推進協議会を開催し、生活・交通拠点や地域振興施策の具体化に向けた取り組みを行います。	6,738	6,738	0	0	6,154						6,154	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
2	都市計画課	都市計画推進費	東海道草津宿本陣通り景観重点地区形成事業・宿場街道景観形成事業交付金	草津宿の歴史と特徴を色濃く残した本陣通りを住民提案により景観形成重点地区として指定し、街道沿いの街並み保全を進めるにあたり、優れた景観を保全するだけでなく、歴史的なまちなみに調和した景観を創造することも必要となるため、その改修に要する経費について交付金を交付します。 また、宿場街道景観形成事業においても、歴史的に優れた景観の保全、創造、または優れた景観への改修が必要となり、また現在まで修景が進められてきた実績を踏まえて、継続的に補助していくことで市民が愛着と誇りを持つ魅力ある街づくりを進めます。	平成30年 1月 景観審議会にて景観計画の変更審議 4月 パブリックコメント 6月 景観計画変更 地権者・制度説明 7月 景観計画の変更告示・施行(7月1日～) 改正補助金交付要綱施行(7月1日～)	8,000	4,400	4,000	2,200	4,000	1,800					2,200	4,000	1,800				2,200	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
3	都市計画課	都市計画推進費	屋外広告物管理業務嘱託職員報酬等	手続き違反に対する是正指導を進めていくにあたっては、継続的な指導・周知啓発が必須であることから、屋外広告物の管理事務、指導業務にかかわる実務経験のない一般庶務を行う臨時職員ではなく、屋外広告物に関する知識を有する実務経験を嘱託職員として採用し、指導から審査までの一連の業務を担っていただきます。指導体制を整えることで、違反広告物の指導等を効率的かつ継続的に行うことができ、違反広告物への対策も強化できた結果、良好な景観の創出にもつながります。また、是正指導に伴い屋外広告物の許可申請が増えることにより、手数料収入の増加も見込まれます。	平成31年12月31日の経過措置期間満了に伴う市条例完全施行までの全件周知・違反広告物の適正化	4,411	4,411	4,197	4,197	214					214	0						0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	
4	都市再生課	中心市街地活性化推進費	中活計画2期策定業務委託	・現行の草津市中心市街地活性化基本計画については、平成31年3月に期限を迎えることから、継続して中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、平成31年4月を始期とする第2期の計画策定を目指します。 ・内閣府をはじめとする関係省庁との協議に伴う計画修正等については、作業内容が膨大であり専門的であることから、業務支援を受け円滑に進めていきます。 ・計画策定にあたり、パブコメだけではなく、専門家の支援を受けてワークショップを開催し、市民の方にも主体となって意見交換をしていただき、行政だけでなく地域が一体となって中心市街地活性化の機運を高めていきます。	平成30年4～7月 対象学区地区説明会実施 平成30年4～7月 市民ワークショップ開催 平成30年6月 第2期草津市中心市街地活性化基本計画概要版 策定 平成30年9月 第2期草津市中心市街地活性化基本計画(案) 策定 平成30年11月 パブコメ実施 平成31年1月 第2期草津市中心市街地活性化基本計画 申請 平成31年3月 第2期草津市中心市街地活性化基本計画 認定	4,569	4,569	567	567	4,002					4,002	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

都市計画部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額	査 結 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
5	都市再生課	中心市街地活性化推進費	みらいKIDSにぎわい交流事業	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが本陣等の歴史や文化、伝統に触れ、中心市街地のイベントへの参加を通じた世代間交流を行い、草津市中心市街地活性化基本計画の目標である「幅広い世代が交流するまち」の実現を図ります。 商店街や地域、商業者など中心市街地の多様な関係者と一体的に実施することで、中心市街地活性化協議会の連帯感の醸成と中心市街地の活性化を図ります。 本市の友好交流都市である福島県伊達市との交流を通じ、更なる友好関係を構築し、互いの街の魅力を発信していきます。 SDGs(持続可能な開発目標)について考える機会とし、地球を見つめ発信行動する将来のまちづくりに参画する若い世代を育みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●実施計画案(2018.8.2(木)~8.5(日)) 1日目:伊達市の方々が草津市へ来訪。 草津宿本陣見学 2日目:沖島へ移動。沖島教室の体験や子ども新聞作りのためのワークショップ等 3日目:熱気球体験(烏丸半島)や草津川跡地公園(区間2)デイキャンプ 4日目:SDGsアイデアコンテスト、お別れパーティー 	983	983	0	0	200						200	200							200	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
6	都市再生課	(仮称)市民総合交流センター整備事業	(仮称)市民総合交流センター整備事業に係る委託業務(債務負担)	定期借地権方式による民間活力を活用し整備を行う(仮称)市民総合交流センターについて、民間事業者が行う設計・工事段階において、その内容が市が提示する要求水準書に即したもとなっているか等について、専門的な観点から審査を行う必要があるため、設計・建設モニタリング業務を委託します。	H30~H31 民間事業者による設計・工事に伴う事業のモニタリング H31 民間事業者から施設購入	14,410	14,410	0	0	14,410						14,410	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
7	都市再生課	(仮称)市民総合交流センター整備事業	(仮称)市民総合交流センター整備事業に係る公有財産購入費(債務負担)	中心市街地活性化の拠点施設である(仮称)市民総合交流センターの整備について、定期借地権方式による民間活力を活用し、市の財政負担の軽減を図りながら、従来から計画している、既存公共施設の集約や、子育て支援・市民交流のための機能等に加えて、民間事業者からの提案に基づく新たな機能を付加した、公民の複合施設として整備します。	H30~H31 民間事業者による設計・工事に伴う事業のモニタリング H31 民間事業者から施設購入	3,080,000	334,734	0	0	3,050,000	645,120	2,069,700			335,180	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
8	都市再生課	市街地街づくり推進費	北中西・栄町地区市街地再開発事業補助金	市街地再開発事業の施行により、老朽化木造建築物が密集している当該地区において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、広場、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、草津駅前の防災機能の向上、良好な市街地形成および中心市街地の活性化を図ります。	H30~H31 本体工事 H32.3 竣工予定	1,224,638	33,395	0	0	1,224,638	612,319	278,824	300,100			33,395	1,224,638	612,319	278,824	300,100			33,395	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

都市計画部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 結 果
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9	交通政策課	公共交通対策費	モビリティマネジメント推進費	平成28年8月に「健康都市宣言」を行った本市において、市民の健康づくりに向けた取組みを推進していくため、市民(地域)とのワークショップなどによる公共交通に対する意識の高揚と利用転換への啓発を行い、人や環境にやさしい持続可能な交通まちづくりにふさわしい取組みを推進するとともに、草津市地域公共交通網形成計画の基本方針に基づいた施策の具現化も図っていきます。 また、当該事業は【健康都市づくりの推進に向けた事業】にも位置付けております。	H30.4～5 コンサル契約 H30.5～ 地域ワークショップ等による事業化に向けた具体的な検討 H30.10 事業内容等の決定 H31.1～ 事業実施に向けた周知活動 H31.4～ 事業実施(社会実験も視野)	2,765	2,765	0	0	2,765					2,765	1,500					1,500	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
10	交通政策課	公共交通対策費	まめバス運行補助金	公共交通ネットワークの確立、バス交通空白地および不便地の解消、交通弱者等の生活交通手段の確保、地域間交流の拡大等を行う目的に、地域を維持・活性化するための交通まちづくりの実現を目指して、地域・バス事業者・行政の協働のもと、地域のマイバス意識の高いコミュニティバスとして「まめバス」を運行します。	～H30.1 バス事業者との調整、運行ダイヤ案の決定 H30.2 地域公共交通活性化再生協議会において審議 ⇒審議了となれば、国に対して関係書類を提出。(概ね1か月程度で認可) H30.4～ 新ダイヤでの運行開始	7,047	7,047	0	0	6,674					6,674	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
11	交通政策課	公共交通対策費	まめバス車両購入補助金	「草津・栗東ぐるっとバス」として栗東市と共同運行している大室循環線について、守山市への路線延伸を行い、病院施設や商業施設、学校等へのアクセス拡大を図ることで、公共交通の利便性が向上し、広域的な公共交通の充実に繋がります。 また、現在1人乗りのハイエースで運行しておりますが、稀に乗車満員による積み残しが発生し、市民に御不便をかけておりましたが、路線延伸を機に、29人乗りのバス車両に更新することで、積み残し問題も解消され、市民が安心してバスを利用できる環境が整います。	～H30.1 運行ルートや費用負担について協議、決定 H30.2～ バス事業者等との運行ダイヤの協議 H30.6 地域公共交通活性化再生協議会において審議 H30.9 まめバスマップ全戸配布 H30.10～ 大室循環線運行開始予定	468	468	0	0	468					468	366					366	部長間調整により、事業内容の修正を行いました。
12	交通政策課	自転車駐車場管理運営費	草津駅西口自転車駐車場外壁他改修工事	草津市市有建築物保全計画に基づき、経年劣化が深刻な草津駅西口自転車駐車場および草津駅西口第2自転車駐車場の施設長寿命化を図るため、平成29年度にファンティマネジメント実施設計を行い、平成30年度に改修工事を実施するものであります。	H30.5 工事業者入札 H30.6 契約締結 H30.7上旬 工事着工(屋根塗装、外壁防水、外壁塗装等) H30.9上旬 工事完了	18,466	18,466	0	0	18,466					18,466	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
13	交通政策課	自転車駐車場管理運営費	草津駅西口第2自転車駐車場外壁他改修工事	草津市市有建築物保全計画に基づき、経年劣化が深刻な草津駅西口自転車駐車場および草津駅西口第2自転車駐車場の施設長寿命化を図るため、平成29年度にファンティマネジメント実施設計を行い、平成30年度に改修工事を実施するものであります。	H30.5 工事業者入札 H30.6 契約締結 H30.7上旬 工事着工(屋根塗装、外壁防水、外壁塗装等) H30.9上旬 工事完了	9,144	9,144	0	0	9,144					9,144	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

都市計画部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
14	交通政策課	自転車駐車場管理運営費	草津駅西口・西口第2自転車駐車場外壁他改修工事監理委託費	草津市市有建築物保全計画に基づき、経年劣化が深刻な草津駅西口自転車駐車場および草津駅西口第2自転車駐車場の施設長寿命化を図るため、平成29年度にファンリテイナージメント実施設計を行い、平成30年度に改修工事を実施するものであります。	H30.5 工事業者入札 H30.6 契約締結 H30.7上旬 工事着工(屋根塗装、外壁防水、外壁塗装等) H30.9上旬 工事完了	2,162	2,162	0	0	2,162						2,162	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
15	建築課	建築確認事務費	嘱託職員費	年間約2,100件に及ぶ建築確認・検査の台帳記載、システム入力、書類整理を行っています。このうち、民間確認検査機関によるものが年間約2,000件となっており、1件あたりの照会・報告回数は5~6回に渡ります。これら各々について受付、台帳記載、システム入力、回答が必要となるため、年間延べ1万~1万2千件の事務処理を行っています。本業務は年度に関係なく継続性が求められるとともに、常時複数の民間機関から照会・報告を受けており事務は複雑であることから、長期的な経験が必要となるため、引き続き嘱託職員を必要とするものです。		2,172	2,172	2,075	2,075	97							97	0					0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
16	建築課	空き家対策費	臨時職員費	平成27年2月26日に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、草津市においても空き家対策に取り組んでいるところでありますが、空き家問題は金銭や相続の問題から、解決に時間がかかることも多く、相談件数は年々増加傾向にあります。また、空き家所有者に対し、少しでも早期解決が図られるよう迅速に指導対応することが求められており、空き家対策業務を円滑に進めるため、臨時職員の配置が必要となります。		2,075	2,075	0	0	2,075							2,075	0					0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
17	建築課	空き家対策費	空き家リノベーション費補助金	空き家を有効活用することで管理不全空き家の解消につなげるとともに、市場流通の促進を図ります。子育て世代については、地域コミュニティの活性化を期待し割増しを行います。	4~5月 事業準備 6月~ 事業開始	1,500	1,500	0	0	1,500						1,500	0						0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
18	建築課	空き家対策費	空き家解体費補助金	古い耐震基準で建てられた管理不全空き家の解体により、地域住民の安全安心を確保するとともに、跡地の利活用を促します。	4~5月 事業準備 6月~ 事業開始	1,000	1,000	0	0	1,000						1,000	0						0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
19	建築課	震災避難経路整備促進費	狭あい道路拡幅整備事業(測量、分筆、登記費用)	現在、発注している道路設計が完了後、拡幅する道路用地の寄付にあたり、用地提供者の敷地面積を確定した上で官民境界の確定を行う必要があります。これに伴い敷地面積を確定するための用地測量を実施します。(現在発注している道路設計業務において新たに用地測量業務が必要になることが判明いたしました。)	4月 発注準備 5月 入札 5月~7月 業務期間	0	0	0	0	4,126	2,063		1,800		263	4,126	2,063		1,900			163	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
部合計						4,390,548	450,439	10,839	9,039	4,352,095	1,261,302	278,824	2,371,600	0	440,369	1,234,830	616,182	278,824	302,000	0	37,824			